5/15

アメリカのカンボジア侵略を断固糾弾する!!

一九七〇年五月一五日

(一)アジア侵略の新段階

ニクソン米大統領は四月三十日、カンボジアに対する直接的な軍事侵略を公然と宣言し、B52の無差別爆撃とともに、大量の米軍と南ベトナム傀儡政府軍を投入してカンボジア領内への大規模な侵入を開始した。さらに、五月一、二両日北爆停止後最大規模の爆撃をベトナム民主共和国におこない、アメリカ帝国主義はベトナム侵略戦争を公然とインドシナ半島全域に拡大しつつある。

今回のカンボジア侵略は、ニクソンの「グアム・ドクトリン」の本質が、平和への布石ではなく、戦争のベトナム化」や「米軍撤兵」等の計画は、まさに侵略戦争の長期化と拡大以外の何物でもないことを証明するものである。

米帝国主義は、カンボジア侵略の最大の口実に「北ベトナム軍とベトコン/ジュネーブ協定を犯し、カンボジアの独立を脅かしている」ことをあげているが、これは全くの破廉恥な歪曲である。ベトナム、ラオスに関するジュネーブ協定を犯し、傀儡政府を使ってインドシナ半島に新植民地主義的侵略を行い、ベトナム、ラオスの民族自決を泥靴で踏みにじった張本人こそ、米帝国主義者である。四月二十四、二十五日のインドシナ三国人民首脳会議の共同声明が「それぞれの国の解放と防衛はその国の人民の事業である」という民族自決の原則を強調し、独立、平和、中立の実現をめざすと高らかに宣言していることに照らしてみても全くその口実が虚偽であることを、そして、カンボジア人民の半数以上が、ロン・ノル傀儡政府と米帝国主義と斗い、ロン・ノル傀儡政府はプノンペン周辺四、五十キロしか支配できず孤立していることが如実にそのことを暴露している。

さらに、今回のカンボジア侵略は「ネスト・ベトナム」論の誤りを暴露し、米帝国主義の最重要がインドシナ半島における各個撃破政策にあることを重ねて明らかにした。

米帝国主義の侵略がドル危機、インフレを激化し、その政策の二律背反による恒常的危機を深化し、かつ米国内の反戦運動、労働運動の高揚と全世界の民主勢力の反撃によって孤立化を深めている。また歴史の教訓法が、今後益々進行してゆくことは明白である。今こそ全世界の反帝民主勢力が共同して、アメリカ帝国主義のカンボジアへの侵略拡大、ベトナム侵略戦争長期化を徹底的に糾弾し、それを阻止するために反撃に立ちあがる時である。

(二)日本政府の従属的対応

米帝国主義の従順な同盟者である佐藤自民党内閣は米国領内や、米議会内や、英国政府でさえ反対声明きあげているにもかかわらず、破廉恥にも米のカンボジア侵略を「やむをえない措置」として支持を表明した。

クーデターによって成立したロン・ノル政府を自動承認し、インドネシア反共政府が提唱する「カンボジア問題国際会議」に愛知外相を積極的に参加させるという計画等の一連の措置は、日米共同声明と「グアム・ドクトリン」の具体化であり、アメリカの強力な先兵としての厚いアジア人として、東南アジア人民に敵対する新植民地主義的行為である。

日本独占資本は米が公然とカンボジアに浸透できなくなった一九六四年以降、次々と米の肩代りを行い、その影響力を行使しようとしている。例えば、メコン総合開発の一環として、プレクトノット・ダムの建設について、所要外貨額の半分の八百四十三万ドルを拠出することになっている。また、日本版「平和部隊」を送りこんで、技術援助に名を仮りてスパイや元軍人を送りこんでいるといわれている。先般のクーデターの首謀者の一人、シリク・マタク副首相はかつての駐日大使であり、日本の援助でできた企業を食いものにしているといわれている。

さらに看過できないのは、ニクソン政権は今回のカンボジア侵略の決定を議会にも、関係同盟諸国にもはからず一方的に下したことが、インドシナ爆撃の主力たるB52の出撃基地が沖縄にあること、一九七二年「施政権返還」によって、日米安保条約による自動的参戦義務を横村に、益々日本が米の侵略戦争に巻きこまれる危険性を増大していることである。

以上のように、カンボジア侵略に反対すると同時に日米安保条約の廃棄、沖縄全面返還が日本人民の国民的緊急課題だけではなく、国際的責務としてもその緊急性と重大性を益々強め、安保廃棄をめざす強大な統一戦線の結成が急がれている。

日米安保条約の固定期限が終了する6月23日に向けて、院生、学生、教職員は団結して奮斗しなければならない。

(三)「民学同」・トロツキスト等の犯罪的役割

このような新たな情勢の下で米日支配層の攻撃に対してこれとあたかも「斗っている」かのようなポーズをとりつつ、実は敵の攻撃を免罪し、人民の斗いを分断する「左」右の潮流がある。トロツキスト各派および民学同をはじめとする右翼的修正主義集団がそれである。

トロツキスト諸派は若干のニュアンスの違いはありながらも、共通の路線としての「反帝・反スタ」のスローガンをかかげ、社共の統一を軸とする人民の統一戦線を分断する策動に血道をあげている。「社共の議会主義的・反米民族主義的な斗争の歪曲」(革マル4・21ビラ)、「社共の排外主義」(中核5・11ビラ)などと社共を中軸とする統一戦線に対する悪バ中傷をあびせつつ、無内容でアナーキーな「労働者武装を伴うプロレタリア反乱」「兵士反乱」(プロ学同4・17)をあおり、人民の斗争に混乱と分裂をもち込み、敵の攻撃の絶好の口実をつくり出そうとしている。

また民学同一派は、たとえば昨年のニクソンによる「徹兵」声明にもろ手をあげて賛美するなど、「帝国主義美化」論の極悪姿をさらけだしてきた。(「デモクラット」69・6月10日号外)。しかしこの「徹兵」賛美は、今やまったくの米帝国主義擁護のキャンペーンであったことは明らかであろう。しかも最近のアメリカのインドシナ全域への侵略の拡大という情勢の下で、またもや「ハト派の圧力」や「良民党A・A研の見解」(学生共斗5・29ビラ、平和委5・12ビラ)に大きな期待をかけるなどのキャンペーンをはじめた。

このことは、修正主義者が帝国主義賛美と人民の統一戦線や人民斗争の力をまったく信頼せず、これに対立する立場であることをかさねて証明したものである。

(四)壮大な統一戦線を!

——六・二三に向けて——

以上のように「左」右の反共、反民主主義諸潮流は、基本においてアメリカ帝国主義を免罪し、人民の統一戦線、国際的な反帝統一戦線に真向うから敵対する部分であることは明らかであり、このような誤った危険な潮流を断固粉砕していくことは、国際的な反帝統一戦線の強化、および日本における反帝・反独占の人民の統一行動・統一戦線の前進のために不可欠な斗争課題であるといわねばならない。

我々はアメリカ帝国主義のカンボジア侵略を断固として糾弾するとともに、佐藤政府の侵略加担政策すなわち日米共同声明にもとづく、沖縄の核基地つき自由使用返還、日本全土の沖縄化、四次防・五次防による軍国主義的、帝国主義的復活、国内のアメリカ軍への全面協力等の政策に対して正面から斗っていかねばならない。

当面、六月二三日の全国的な大統一行動へむけて、安保研をはじめとする各サークルの共同研究、共同行動、全院協、全学連の統一行動を軸とする各自治組織の統一行動の強化、をめざしつつ、「カンボジア」の問題を、我々の学問研究、大学の民主化、などさまざまな任務・課題との関連で把握し、各人民との共同行動、統一戦線の結成、強化発展の方向で斗おうではないか!

大学院
民主々義理論研究会